

議会を傍聴してみませんか

傍聴は、議会活動を知るもっとも手近な方法です。本会議や委員会は、定員の範囲内でどなたでも傍聴できます。

開会予定時刻の1時間前から30分前までに本庁舎中央館6階の区議会事務局にて受付し、定員を超えた場合は30分前に抽選を行います。

【問い合わせ先】区議会事務局議事係 03-3880-5797

■平成25年中の区議会傍聴延べ人数

区分	人数
本会議	368人
委員会	813人
計	1,181人



今定例会で可決した意見書(全文)

今定例会で可決した意見書は次のとおりです。意見書は関係機関に提出しました。

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

日本銀行が発表した9月の企業短期経済観測調査では、企業の景況感を示す業況判断指数が大企業ではリーマン・ショック前の水準を回復したとしている。

大企業の収益が改善している一方で、区内小規模事業者を取り巻く環境は、これまでの長期的な景気低迷に加え、不安定さを増す世界経済により相変わらず不透明である。

こうした中、東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」

及び「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置」は、区民の過重な負担を緩和し、厳しい経営環境にある小規模事業者にとって

も、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。東京都がこれらの軽減措置を

廃止すれば、区民や区内小規模事業者の経済的・心理的負担は極めて大きく、景気に与える影響が強く危惧される。

よって、足立区議会は東京都に対し、下記事項について平成26年度以降も継続するよう強く求めるものである。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産

税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置
以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

(東京都知事あて)

中国の防空識別圏の設定に反対する意見書

去る11月23日、中国政府は、「東シナ海防空識別圏」を設定し、当該空域を飛行する航空機に対して中国国防部の定める規則を適用するとともに、これに従わない場合には中国軍による「防衛的緊急措置」をとる旨を発表した。

中国側のこうした措置は、東シナ海周辺における現状を一方的に変更し、事態をエスカレートさせ、現場海空域において不測の事態を招きかねない極めて危険なものである。

これは、国際法上の一般原則である公海上空における飛行の自由の原則を不当に侵害するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

【いずれも12月20日議決】

のであると同時に、アジア太平洋地域ひいては国際社会全体の平和と安定に対する重大な挑戦である。

また、中国側が設定した空域は、我が国固有の領土である尖閣諸島の領空があたかも「中国の領空」であるかのごとき表示をしており、このような不当な膨張主義を民主主義・平和主義国家として我が国は断じて受け入れることはできない。

よって、足立区議会は政府に対し、我が国の主権と国民の生命・財産を断固として守り抜くため、国際社会及び国際機関と緊密に連携し、必要な措置を講じ、冷静かつ毅然たる態度で中国政府に一切の措置の即時撤回を要求することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

(内閣総理大臣、外務大臣あて)

避難訓練を実施しました

12月11日の本会議終了後、本会議中に震度7の直下型地震が起きたことを想定した避難訓練を実施しました。訓練では、各自で身の安全を確保した後、職員の誘導等により非常階段から避難を開始しました。

また、傍聴人の方にも参加いただき、より実践的な避難誘導訓練となりました。



委員会活動

委員会	日程	主な内容				
		審査			報告	その他
		議案	請願	陳情		
総務委員会	11月6日(水)		1	5	5	
	12月9日(月)	15		5	9	
区民委員会	11月8日(金)			4	3	
	12月10日(火)	12		4	6	
産業環境委員会	11月7日(木)				3	
	12月12日(木)	2			4	
厚生委員会	11月8日(金)			8	7	
	12月13日(金)	5		8	7	
建設委員会	11月11日(月)			1	5	
	12月13日(金)	12		1	5	
文教委員会	11月11日(月)			5		
	12月16日(月)	1		5	4	
議会運営委員会	11月5日(火)			1		第4回定例会について
	12月2日(月)					
	12月11日(水)			1		
交通網・都市基盤整備調査特別委員会	11月12日(火)				3	
	12月17日(火)				3	
子ども施策調査特別委員会	11月12日(火)			3	1	
	12月17日(火)			2	4	
災害・オウム対策調査特別委員会	11月14日(木)			13	4	
	12月18日(水)			13	4	
生活保護・高齢者生きがい対策調査特別委員会	11月14日(木)					調査研究について
	12月18日(水)			1	4	

意見の分かれた案件 (50件中11件)

○=賛成 ×=反対

案件名	会派名及び結果					結果
	会派名					
	足立区議会自由民主党	足立区議会公明党	日本共産党足立区議団	足立区議会民主党	足立区議会みんなの党	
足立区立学童保育室条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	原案可決
足立区立児童館条例を廃止する条例	○	○	×	○	○	原案可決
足立区生涯学習センターの指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区地域学習センターの指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区立図書館の指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区地域体育館の指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区営運動場の指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区温水プールの指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区立千寿本町小学校温水プールの指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区総合スポーツセンターの指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区勤労福祉会館の指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決